

4. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-10
【参考】データ分析集 指標一覧	4-11

(1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 新潟大学の中期目標では、その理念・目的を「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造につとめ、世界の平和と発展に寄与すること」とうたい、これを達成するために、学士課程の教育の目標を「教養教育と専門教育が融合した学位プログラムを深化させ、地域課題など現代の複雑な課題を解決できる、専門分野に立脚した人材、幅広い分野に適応する能力と専門知識を兼ね備えた人材を育成する」としている。

これを受け、本学部の教育目的は、経済学・経営学という専門領域に関わる社会的諸課題を幅広い視野に立って自ら探求し、解決する能力を有した人材の育成と定め、具体的な教育目標を1) 確固とした経済学・経営学の専門的知識、2) 学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力、3) 社会の諸課題に対する解決能力、の育成においた。

2. 本学部は経済学・経営学という領域を専門とした教育を行うことから、とりわけ、地域社会、国際社会で活躍する有為の人材を育成することを直接的に目指している。すなわち、経済学科においては主専攻プログラム「経済学プログラム」として、近代経済学、グローバル経済という二つの履修モデルを設け、経済学についての確固とした理解力を涵養するとともに、グローバル化が進展している現代の経済状況を理解し、国際的に活躍できる人材の育成をねらっている。また、経営学科においては主専攻プログラム「経営学プログラム」として、企業経営、公共経営、会計・税務の三つの履修モデルを設け、社会人・職業人として必要な基礎的能力の涵養をはかり、社会に出て即戦力として活躍できる人材の育成をねらっている。とりわけ、アジア、アメリカ、EU、ロシア、発展途上国についての科目を学び、グローバル経済について深い理解が得られること、また、税理士資格の取得に直結する科目を多く提供していることが、際だった特色である。

3. 本学部の特徴的な取組の一つは、社会人ないしは留学生など多様な学生の積極的受け入れである。本学部は本学で唯一夜間主コースを設置しており、広く社会人に門戸を開いている。夜間主コースは定員全員を社会人特別選抜とし、有職者キャリアアップや生涯教育などを内容とする社会人再教育を目標としている。また、本学部の留学生の受入数は多く、学部生として3人（マレーシア、ジンバブエ、モンゴル各1）、研究生として18人（中国17、モンゴル1）、協定校からの特別聴講生3人（全て台湾）を受け入れている（2019年5月1日現在）。こうした、社会人および留学生の積極的な受け入れは、本学部の教育目的をより十分に達成することをねらったものである。社会人や留学生のいる学習環境は、高等学校を卒業してすぐに大学教育を受ける学生にとって、社会や世界に対する関心を高め、多様な思考方法を学ぶことに大いに役立ち、結果的に、本学部の教育目標の達成に資することになると考えられるからである。このように、進んで社会人や留学生を積極的に受け入れることによって、本学部の全体の教育目標である学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力の育成という面で、より十分な教育を実施する体制が整えられていることが特徴としてあげられる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3404-i1-1～2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3404-i2-1, 前掲別添資料 3404-i1-2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 3404-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 3404-i3-4～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の卒業要件単位は、昼間コース、夜間主コースとも、教養に関する科目 32 単位、専門に関する科目 92 単位、合計 124 単位である。教養に関する科目について、昼間コースと夜間主コースの違いは、初修外国語の単位数である（資料 1）。

昼間コースでは、「履修モデル」及び「履修モデル別教育目標」にあるように、学科毎の主専攻プログラムに履修モデルを設け、履修モデル毎の教育目標を明確

新潟大学経済学部 教育活動の状況

にし、体系的に学べるよう工夫している（前掲別添資料 3404-i3-3, 資料 2）。例えば経営学科では会計学概論を必修科目とし、基本的に 1 年次第 1 学期に履修させ、第 2 学期にはその応用科目として企業分析入門を全員履修させている。企業分析入門では、有価証券報告書をデータとして、グループワークで企業の経営分析を行うという PBL 形式を取り入れている。

夜間主コースの専門科目履修方法は「履修方法」のとおりである（資料 1）。昼間コースとの相違は、夜間主コースの学生がキャリアアップあるいは生涯教育を目的に入学しており、学生によっては特定平日の昼間も通学可能であることを踏まえ、教養教育に関する科目あるいは専門教育に関する科目を、昼間コースより、幅広く履修できるようにし、各人の目標に基づいた弾力的なカリキュラムを組んでもらうためである（昼間コース向け科目も一定程度履修可能としている）。

[3.1]

資料 1 履修方法

区 分		昼間コース	夜間コース	
教 養 科 目	英語	4	4	
	初修外国語	6	4	
	外国語以外の教養科目	22	24	
	小 計	32	32	
専 門 科 目	専門基礎科目	16	16	
	専門展開科目	学部共通・自学科科目から	30	24
		他学科科目から（専門基礎科目を含む）	26	22
	自由選択科目	20	30	
	小 計	92	92	
	合 計	124	124	

資料 2 履修モデル別教育目標

経 済 学 科	近代経済学	社会経済の基本的制度を学び、経済モデル（理論）分析と経済データ（実証）分析の方法を習得することにより、経済学部ならではの知的センスと実践的分析能力を持った学生を育てることを目的とする。
	グローバル経済	地球規模に拡大した経済活動（グローバル経済）を、歴史的観点を入れながらさまざまな切り口から分析する科目を学ぶことにより、幅広い視野をもった学生を育てることを目的とする。
経 営 学 科	企業経営	環境マネジメント分野と組織マネジメント分野の 2 本柱を中心にして展開される、マネジメント（経営）に関する諸科目を修得することを目的とする。
	会計	企業会計を体系的かつ実践的に学習し、企業情報（財務諸表など）の作成方法とその利用方法の基本を習得することで、税理士などの会計プロフェッションあるいは計数管理能力のある企業人になるための専門能力を身につけることを目的とする。
	公共経営	政府や地方自治体、非営利団体などに代表される公共部門の経営に関して学ぶことにより、公共部門を取り巻く経済環境や経営について、また、これからの地域運営に必要な政策について、幅広く専門的な視野を持った学生を育てることを目的とする。

- 経済学，経営学の理解には数学が必要になることがある。入試で数学を受験していない学生のため数学入門をリメディアル科目として開講している。また，経済学，経営学ではまず基礎をしっかりと理解する必要がある。そのため入門ミクロ経済学，入門マクロ経済学，経済数学，日本経済入門，会計学概論Ⅰ・Ⅱ，経営学概論Ⅰ・Ⅱを導入教育として開講している（前掲別添資料 3404-i3-3）。[3.4]
- 改組によって 2020 年 4 月に経済科学部となるため，新たに経済科学部で開設する 4 つの学位プログラムについては，2018 年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い，2018 年度より各主専攻プログラムにおいて「学位プログラム評価指針」の作成を開始し，教育戦略統括室による確認・修正等を経て 2019 年度に完成させ（前掲別添資料 3404-i3-4～6），2020～2021 年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。「学位プログラム評価指針」における評価項目の一つに，「カリキュラムの適切さ」があり，カリキュラムマップやカリキュラムツリー，分野水準表示を用いて科目構成や科目配置の適切を点検・評価することとしている。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 3404-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 3404-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3404-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 3404-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 経営学科は 1 年次第 1 学期，経済学科は 1 年次第 2 学期に演習の準備段階としてのアクティブ・ラーニング形式のスタディスキルズを実施し，両学科とも 2 年次第 1 学期から演習を開設し，少人数教育による専門的教育を学生の問題意識に沿った形で行う体制を整えている。なお，スタディスキルズに関しては 2012 年度から学科ごとに実施することとし，学生が年度毎に異なるテーマに即した研究発表を行うようになっており，両学科の違いに合わせたテーマ設定を可能にするともに，2 年次から履修する演習の準備としている（別添資料 3404-i4-6）。

2，3 年次配当の演習ⅠA，ⅠB，ⅡA，ⅡB でアクティブ・ラーニングなどを通して専門分野の理解を深めるよう工夫している。また，演習ⅠA，ⅠB，ⅡA，ⅡB の指導教員が卒業論文作成の指導を行っている。[4.1]

新潟大学経済学部 教育活動の状況

- 正規の科目ではないが、2014年度から、社会と接続性の高い教育プログラムの充実を図る取組の一環として「経済学部実践教育合同演習」を実施している。これは、社会経済に関わる諸課題についてより実践的に学生が学ぶ場として、演習のクラス（いわゆるゼミ）横断的な取組として、共通テーマを設定し、学外等の講師と共に複数ゼミが合同で演習を行うアクティブ・ラーニング形式の、いわばメタ・ゼミである（別添資料 3404-i4-7）。[4.1]
- 実践的学修プログラムとして、会計税務インターンシップを開講している。2016年度は7人、2017年度は8人、2018年度は6人、2019年度は8人の学生が会計税務インターンシップに参加している。[4.2]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3404-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3404-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3404-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3404-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度より従来の就職委員会をキャリア委員会に改め、就職だけでなく資格取得や大学院進学も含めた総合的な指導を行う体制とし、全学のキャリアセンターと協力して、ガイダンスや個別相談の機会等を開設している（別添資料 3404-i5-5）。[5.3]
- 人文・法・経済学部同窓会の支援で、元アナウンサーによる思いを伝えるコミュニケーション講座を開講している（別添資料 3404-i5-6）。アンケート結果からも分かるように学生には非常に好評であり、修了生の1年後の状況調査から思いを伝えるコミュニケーション講座が就職活動に役立っていることが確認できる（別添資料 3404-i5-7～8）。2016年度は17人、2017年度は20人、2018年度は11人、2019年度は17人の学生が思いを伝えるコミュニケーション講座を受講している。[5.3]
- 経済学部独自のインターンシップ科目として、会計税務インターンシップを開講し、会計系へ就職する学生のキャリア支援としている（別添資料 3404-i5-9）。2016年度は7人、2017年度は8人、2018年度は6人、2019年度は8人の学生が会計税務インターンシップに参加している。[5.3]

- 経済学部は昼間・夜間主コースがあり、経済学科・経営学科でカリキュラムが異なることから、入学時から各学期開始時にコース別・学科別・学年別で履修指導等のガイダンスをきめ細かく行っている。また学生全員に履修指導や就学相談に応じる担当教員を割り当て、担当教員で対応できない場合は学務委員会が対応し、さらに全学の専門部署とも連携を取っている。[5.0]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3404-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3404-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3404-i6-3～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は秀、優の数を適度に抑え成績評価を厳格に行い、その結果として本学部の成績分布は正規分布に近い形となっている（別添資料 3404-i6-6）。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3404-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（前掲別添資料 3404-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

新潟大学経済学部 教育活動の状況

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料
(別添資料 3404-i8-1, 前掲別添資料 3404-i1-2)
- ※ 2019 年度に全学部・研究科において, 3 ポリシー (ディプロマ・ポリシー, カリキュラム・ポリシー, アドミッション・ポリシー) の見直しを行った。
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 3404-i8-2)
- ・ 指標番号 1 ~ 3、6 ~ 7 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2020 年 4 月の改組に伴い, 新たな経済科学部では A0 入試を開始したほか, 従来の社会人向けであった夜間主コースの廃止の代替措置として A0 入試での社会人受入を行うと共に, 昼間部の社会人入試枠を維持している。A0 入試の可否は自己推薦書, 小論文, 面接で決まるが, 面接は集団面接であり, 特に論理的な思考能力及び主体性を持って多様な人々と協働して議論を進める態度を評価している。推薦入試については 1 校あたり 2 人までとしていた人数制限を廃止し, 優秀な生徒は何人でも推薦可とした。[8.1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動/産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部は新潟県庁と連携して公共経営特殊講義 (新潟県の行財政) を開講している。この講義は, 現役の新潟県庁職員による県の政策課題に対する取り組みについての説明を聴講することにより, 日本の行財政システムにおける都道府県の役割と都道府県レベルの政策形成過程の現状を理解するとともに, これまで学修してきた公共経営に関する専門的知識に基づいて政策を分析, 評価できるようになることを目指したものである (別添資料 3404-iB-1)。2016 年度は 293 人, 2017 年度は 84 人, 2018 年度は 299 人, 2019 年度は 234 人と非常に多くの学生がこの講義を受講している。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学の教育の質保証を目的に、学位プログラムの「人材育成目標の適切さ」「カリキュラムの適切さ」「学修成果の評価と達成状況」「学位プログラムの継続的な改善状況」を基準として点検すべき事項を定め、資料・情報を収集して現状を把握するとともに、課題を検討して必要があればその改善策を立てて取り組む「学位プログラム評価」を、全学的に実施することとなった(前掲別添資料 3404-i3-4)。2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い(前掲別添資料 3404-i3-5)、2018年度より各主専攻プログラムにおいて、3ポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の見直し及び「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ(前掲別添資料 3404-i1-2、前掲別添資料 3404-i3-6)、2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。[C.2]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部では公認会計士・税理士を志望する学生が存在するため、下記を実施している。
 - 1) 学部独自の会計税務インターンシップを開講し、2016年度は7人、2017年度は8人、2018年度は6人、2019年度は8人の学生が参加した。
 - 2) 大学院現代社会文化研究科博士前期課程で税法に関する修士研究を行うことで、税理士試験の科目免除が申請できるため、その進路を紹介している。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3404-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（前掲別添資料 3404-ii1-1）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、全学の公的語学検定の単位認定に加え、簿記検定の単位認定も行っている。日商簿記検定1級合格者は2016年度から2019年度まで毎年1人、公認会計士試験論文式合格者も2017年度から2019年度まで毎年1人、税理士試験科目合格者は2016年度5人、2017年度から2019年度の間は各年各2人、2016年度から2019年度の間税理士試験の全科目合格者は少なくとも6人である。これらの難関資格の取得状況は本学部の会計、税務の教育の成果と言える。[D.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】


- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）


【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2018年度卒の就職先の比率から分かるように、金融関係（23.2%）と官公庁（20.7%）を合わせると半数近くになる（別添資料 3404-ii2-1）。公務員試験にはミクロ経済学、マクロ経済学などの経済学の問題も多く出題されている。官公庁就職者が多いことは経済学部の教育成果によるものと言える。[2.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。